

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月21日

【事業年度】 第64期(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月
売上高	(千円)	22,753,523	26,343,313	29,827,980	33,597,499	37,030,434
経常利益	(千円)	883,086	1,423,715	1,845,709	2,335,742	2,338,962
当期純利益	(千円)	296,564	894,632	1,010,042	1,289,337	1,408,649
包括利益	(千円)		844,433	1,029,877	1,730,789	1,529,521
純資産額	(千円)	13,044,401	13,564,511	14,211,606	15,562,119	16,602,213
総資産額	(千円)	20,130,762	22,642,189	23,581,639	28,007,157	30,972,962
1株当たり純資産額	(円)	1,010.93	1,051.26	1,100.00	1,199.75	1,279.91
1株当たり 当期純利益金額	(円)	22.98	69.34	78.28	99.93	109.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	64.80	59.91	60.19	55.27	53.31
自己資本利益率	(%)	2.26	6.72	7.28	8.69	8.81
株価収益率	(倍)	41.60	12.72	11.75	10.67	11.98
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,091,216	1,345,424	347,494	4,839,806	797,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,456	412,128	951,268	1,293,989	1,430,357
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	425,643	330,594	341,710	543,601	507,772
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,097,502	5,719,099	4,077,644	7,186,749	8,940,673
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	450 [43]	478 [48]	497 [46]	503 [43]	515 [36]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
売上高 (千円)	21,556,846	24,816,109	26,804,470	29,968,668	33,040,786
経常利益 (千円)	1,040,402	1,333,853	1,572,570	1,687,653	1,950,617
当期純利益 (千円)	471,677	871,522	854,842	879,407	1,183,090
資本金 (千円)	951,106	951,106	951,106	951,106	951,106
発行済株式総数 (株)	14,415,319	14,415,319	14,415,319	14,415,319	14,415,319
純資産額 (千円)	12,869,691	13,328,456	13,803,586	14,408,580	15,144,212
総資産額 (千円)	19,689,654	21,800,873	22,421,703	25,838,596	28,340,464
1株当たり純資産額 (円)	997.41	1,032.99	1,069.84	1,116.78	1,173.83
1株当たり配当額 (円)	30.00	33.00	33.00	37.00	39.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(18.00)	(16.00)	(17.00)	(18.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	36.56	67.54	66.25	68.16	91.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.36	61.14	61.56	55.76	53.44
自己資本利益率 (%)	3.67	6.65	6.30	6.23	8.01
株価収益率 (倍)	26.15	13.06	13.89	15.64	14.26
配当性向 (%)	82.07	48.86	49.81	54.28	42.53
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	370 [41]	353 [43]	363 [44]	373 [41]	382 [33]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成23年8月期の1株当たり中間配当額18円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和26年2月 大阪市西区に鉄鋼及び鉄鋼二次製品の販売を目的として株式会社進和商会(現株式会社進和)を設立。
- 昭和27年12月 名古屋市千種区内山町に本社を移転。
- 昭和33年7月 東京都港区に東京営業所(現東京支店)を設置。
- 昭和34年5月 大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店)を設置。
- 昭和34年6月 ろう付材料、溶接補助材料の製造を目的として名古屋市守山区に中央ケミカル工業株式会社(平成5年4月株式会社進和と合併、現当社ジョイテックセンター)を設立。
- 昭和37年1月 名古屋市千種区池下町に本社を移転。
- 昭和39年11月 特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として名古屋市守山区に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を設置。
- 昭和44年6月 関西地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として大阪府堺市に堺工場を設置。
- 昭和48年4月 商号を株式会社進和に変更。
- 昭和50年10月 九州地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として北九州市小倉北区に北九州工場(現当社メンテックセンター九州工場)を設置。
- 昭和59年1月 F Aシステム機器の生産分野へ進出のため名古屋市千種区に電子機器事業部(現F Aシステムセンター)を設置。
- 昭和59年11月 不動産管理を目的として名古屋市千種区に株式会社アイシンを設立(現所在地 名古屋市守山区)。
- 昭和62年2月 事業の国際化を目指すとともに、主要ユーザーである自動車・家電メーカーの北米地区への進出に対応するため、米国ケンタッキー州に現地法人SHINWA U.S.A. CORPORATIONを設立。
- 昭和63年8月 愛知県西加茂郡藤岡町(市町村合併により現愛知県豊田市藤岡飯野町)に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を新築移転。
- 平成3年8月 名古屋市守山区に本社を移転。
- 平成5年2月 運送業及び倉庫管理業を目的として名古屋市守山区に株式会社進栄を設立。
- 平成5年4月 グループ会社11社(株式会社東京進和、株式会社関東進和、株式会社名古屋進和、株式会社三重進和、株式会社大阪進和、株式会社九州進和、株式会社三泰、株式会社サンワ、エス・エム・シー株式会社、中央ケミカル工業株式会社、シンワ機工株式会社)を吸収合併。
- 平成6年11月 中国上海市に上海事務所を開設。
- 平成8年8月 横浜市鶴見区に東京営業部(現東京支店)を新築移転。
- 平成8年9月 タイ・バンコク市にタイ事務所を開設。
- 平成10年1月 工機部大阪工場を新築、併せて同所に大阪営業部(現大阪支店)を移転。
- 平成10年1月 主要ユーザーである自動車メーカーの欧州域内への積極的な進出に対応し、欧州市場における販売力の強化を目的として、英国SHINWATEC LIMITEDを買収。
- 平成11年8月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成11年10月 名古屋市守山区にジョイテックセンター第2工場を建設。
- 平成12年3月 タイ事務所を法人化(会社名SHINWA INTEC Co., Ltd.)。
- 平成14年3月 ジョイテックセンター、ジョイテックセンター第2工場においてISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証取得。
- 平成14年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年4月 名古屋市守山区に技術共同棟を建設し、物流機能、F A機器生産機能及び開発機能を1拠点に集約。
- 平成15年9月 日系企業を中心とした生産拠点の拡充に対応するべく、上海事務所を閉鎖し、新たに中国・上海市に現地法人那欧雅進和(上海)貿易有限公司を設立。
- 平成15年12月 工機部(名古屋工場、大阪工場、九州工場)の事業形態が産業機械設備の部品製作、補修などメンテナンス的要素が強いことから、工機部を廃止し、下部組織の名古屋工場、大阪工場、九州工場をメンテックセンターに移管。

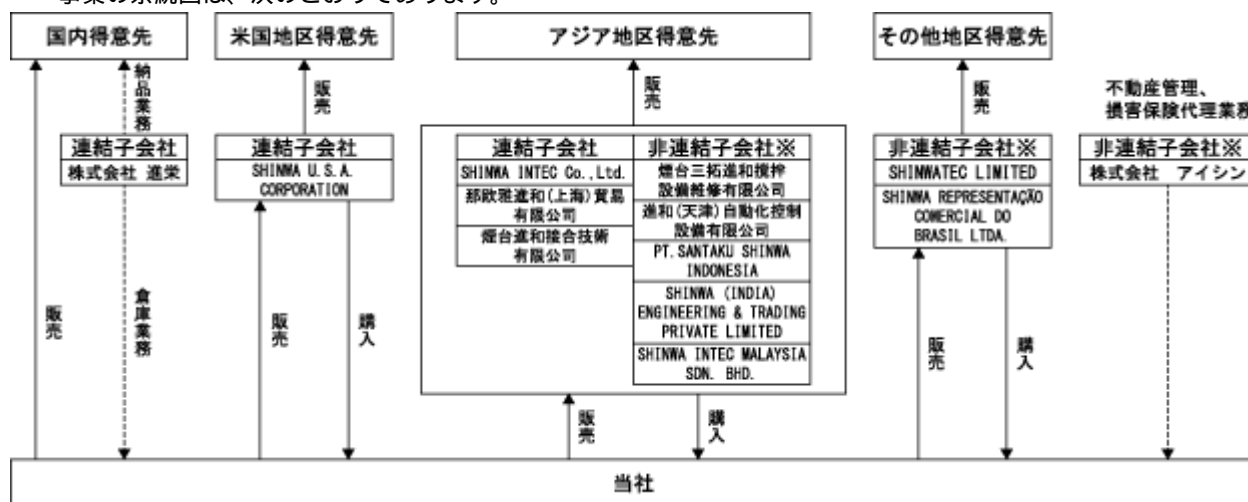
- 平成16年 8月 メンテックセンター名古屋工場の建屋増改築に伴い、メンテックセンター大阪工場を閉鎖し設備、人員を名古屋工場に統合。
- 平成16年10月 中国におけるろう付加工製品の生産を目的に、中国山東省煙台市に現地法人煙台進和接合技術有限公司を設立。
- 平成17年 8月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成17年 8月 ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池部品「集電板」の生産能力増強を目的として、ジョイテックセンター第2工場を増築。
- 平成18年 4月 当社、株式会社進栄ならびに株式会社アイシンにおいて、ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）の認証取得。
- 平成18年10月 微量精密塗布装置の開発、製造及び販売を目的としてメカトロシステムセンターを設置。
- 平成20年 7月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドへの生産拠点展開に伴い、バンガロール市にSHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社となる現地法人SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITEDを設立。
- 平成20年 8月 中国山東省煙台市に煙台進和接合技術有限公司第2工場を建設。
- 平成20年 9月 航空・宇宙に係る事業基盤の更なる強化を目的として、航空宇宙機器センター（現技術部航空宇宙機器課）を設置。
- 平成21年 8月 航空宇宙機器センター（現技術部航空宇宙機器課）において、JIS Q 9100（航空宇宙品質マネジメントシステム）の認証取得。
- 平成21年10月 中国における日系タイヤ・機械設備のオーバーホールや補修、新規部品製作等を目的として、中国山東省煙台市に煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を設立。
- 平成21年12月 自動車産業の集積化がすすむ東北地区における現場密着型営業の実現と需要の取り込みを目的に、宮城県仙台市に東北営業所を設置。
- 平成22年 7月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業のブラジルへの生産拠点展開に伴い、ブラジルにSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.を設立。
- 平成23年 1月 中国日系自動車メーカーをターゲットにケーブルコネクターや制御・情報端末機器などF A機器の現地ファブレス生産を実施するべく、中国天津市に進和（天津）自動化制御設備有限公司を設立。
- 平成24年 7月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドネシアへの生産拠点展開に伴い、インドネシアにPT. SANTAKU SHINWA INDONESIAを設立。
- 平成25年 6月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業のマレーシアへの生産拠点展開に伴い、マレーシアにSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社で構成され、溶接、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売及びメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

なお、報告セグメントとして日本には当社と(株)進栄、米国にはSHINWA U.S.A. CORPORATION、アジアにはSHINWA INTEC Co., Ltd.、煙台進和接合技術有限公司及び那欧雅進和(上海)貿易有限公司を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 持分法非適用会社

2. 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務及び名古屋地区における納品業務を行っております。
3. 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理及び損害保険代理業を行っております。
4. SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co.,Ltd. 及び那欧雅進和(上海)貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
5. 煙台進和接合技術有限公司は中国においてろう付加工製品の生産及び販売を行っております。当社は、同有有限公司に対し主にろう付材料などの原材料を販売しております。
6. SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、インドの日系自動車メーカーに対し金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
7. 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
8. SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. は、ブラジルにおける日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
9. 進和(天津)自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産及び販売を行っております。
10. PT. SANTAKU SHINWA INDONESIAは、インドネシアにおける日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
11. SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.は、SHINWA INTEC Co.,Ltd.の完全子会社で、主にマレーシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SHINWA U.S.A. CORPORATION	米国 ケンタッキー州	千USDドル 100	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 5名
株式会社 進栄	名古屋市 守山区	千円 28,000	運送業及び倉庫管 理業	100.0	当社本社倉庫の管理業務及び名古屋地 区の納品業務を行っております。 役員の兼務 3名
SHINWA INTEC Co.,Ltd. (注) 1	タイ バンコク市	千バーツ 19,708	溶接機器・材料、 産業機械の販売	99.9	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 3名
煙台進和接合技術有限公司 (注) 2	中国 山東省煙台市	千USDドル 5,750	ろう付加工製品の 生産及び販売	87.0	当社の商製品を販売しております。 同社から製品を仕入れております。 役員の兼務 2名
那欧雅進和(上海)貿易有限公司	中国上海市	千USDドル 200	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0	当社の商製品を販売しております。 同社から商品を仕入れております。 役員の兼務 2名

(注) 1. SHINWA INTEC Co., Ltd. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,252,920 千円
	経常利益	372,497 千円
	当期純利益	296,816 千円
	純資産額	886,612 千円
	総資産額	1,968,867 千円

2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	393〔35〕
米国	21〔0〕
アジア	101〔1〕
合計	515〔36〕

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(嘱託契約及びパートタイマー、派遣社員を含んでおります。)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
382〔33〕	35.6	10.3	5,367,917

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(嘱託契約及びパートタイマー、派遣社員を含んでおります。)の平均雇用人員であります。

4. 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておられません。労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、輸出や生産が持ち直し、雇用情勢・企業収益に改善が見られるなど、景気は概ね回復基調で推移しました。海外では、米国において景気回復が進んでいる一方で、ウクライナや中東の政情不安や中国経済の減速等により、先行きの不透明感がぬぐえない状況となっています。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界においては、国内では本年4月の消費税率引上げ後、それまで好調であった販売が駆け込み需要の反動により減少傾向となりましたが、生産設備の老朽化更新や合理化・効率化投資は比較的高い水準で実施されました。また海外においては、販売・生産とも好調に推移し、主に東南アジアを中心として、積極的な設備投資が実施されてきました。

このような状況のなか、当連結会計年度における売上高は、主に日本及びアジア圏での自動車業界の設備需要を取り込んだことにより、370億30百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

また、経常利益につきましては、前年同期に急激な円安により計上された多額の為替差益が大きく減少したことから23億38百万円（前連結会計年度比0.1%増）となり、当期純利益は特別損失が大きく減少したことから14億8百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

これをセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

日本

自動車業界の設備需要が多く、主に電子部品用基板専用機及び内燃機関用部品専用機の売上が増加したことなどから、売上高は281億76百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。セグメント利益につきましては17億12百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

米国

前年同期は北米日系自動車メーカーにおける生産ラインの仕様変更に伴い溶接設備や治具等の設備改造の売上を多額に計上しましたが、今期はこうした大きなプロジェクトがなく、売上高は22億77百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。セグメント利益につきましては主に売上総利益率の改善により82百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

アジア

中国機械メーカー向けに射出成型機部品の売上を計上したことや、タイ日系自動車部品メーカー向けに、溶接治具やロボットなど溶接設備一式の売上を計上したことなどから、売上高は65億75百万円（前連結会計年度比41.1%増）となりました。セグメント利益につきましては主に人件費をはじめとした販管費の増加等により4億87百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて17億53百万円増加し、89億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億97百万円（前連結会計年度に比べ40億41百万円の収入減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額13億80百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益22億45百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、14億30百万円（前連結会計年度は12億93百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入により32億円の支出がありましたが、定期預金の払戻により49億9百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億7百万円（前連結会計年度に比べ35百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額4億90百万円の支出があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,256,817	121.8
アジア	493,077	109.7
合計	6,749,895	120.8

- (注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 米国は製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	8,473,654	129.0	1,917,742	124.5
アジア	469,206	90.8	67,709	71.6
合計	8,942,861	126.2	1,985,452	121.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 米国は製造部門を設けていないため、記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	21,916,403	115.7
米国	1,153,209	89.7
アジア	2,246,659	117.5
合計	25,316,272	114.3

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	28,176,837	108.2
米国	2,277,681	78.4
アジア	6,575,915	141.1
合計	37,030,434	110.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績(消費税等除く)及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	5,266,519	15.7	6,535,907	17.7

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、先進国をはじめとして世界経済は緩やかに回復するものと思われませんが、新興国の成長鈍化などの不安要素もあり、動向を注視していく必要があるものと考えます。国内においては消費税率引き上げの反動は残るものの、政府の各種経済政策により投資の増加や雇用情勢の改善など、引き続き緩やかな回復が続くものと思われま

す。当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、今年から来年にかけて、生産設備の老朽化更新、合理化・効率化投資に積極的な姿勢を示しており、国内、海外とも比較的高い水準での設備投資・研究開発費の投入が行われるものと予想されております。

このような状況のなか、当社グループは事業基盤の整備と強化に努め、ユーザーの国内外の需要に積極的に対応し、更なる業容の拡大に取り組んでいく所存であります。

安全・環境問題への取り組み

安全・環境に配慮した商品、製品ならびにサービスの提供をはじめ、企業活動における環境負荷の低減に努め、更なる企業価値向上に努めてまいります。

製品分野の拡張

市場ニーズや時代に即した製品の開発・改良を通し、当社グループにとって最も収益性の高い製品分野の拡張を図ってまいります。

海外事業の強化

ユーザーの海外における事業展開や設備投資動向を見据え、必要に応じて海外諸国への進出を図るほか、海外グループ会社の現地スタッフに対するスキルアップ教育などを通して、更なる海外事業の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、FAシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、FAシステム関連製品の製造・販売及びメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合が7割近くになっております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高及び連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	22,753,523	26,343,313	29,827,980	33,597,499	37,030,434
自動車関連産業 向け売上高(千円)	12,838,186	16,856,475	19,078,681	22,281,945	25,771,550
売上構成比(%)	56.4	64.0	64.0	66.3	69.6

(2) 海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点及び製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方では、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高及び連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 8 月期	平成23年 8 月期	平成24年 8 月期	平成25年 8 月期	平成26年 8 月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	22,753,523	26,343,313	29,827,980	33,597,499	37,030,434
海外向け 売上高(千円)	4,387,637	6,936,672	8,099,166	9,387,619	11,387,799
売上構成比(%)	19.3	26.3	27.2	27.9	30.8

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、溶接及びろう付を中心とした金属接合における応用技術の研究開発に主眼を置き、その技術を用いた製品及び受託加工を市場に提供することを基本方針として、新製品、新技術の開発と既存製品の改良を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に7,570千円計上しており、主に日本セグメントにおけるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成26年11月21日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

イ 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ25億23百万円増加し、245億52百万円となりました。これは主に、商品及び製品が11億91百万円増加したことや受取手形及び売掛金が7億31百万円増加したことによるものであります。

ロ 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、64億20百万円となりました。これは主に、社債購入等により投資有価証券が4億59百万円増加したことによるものであります。

ハ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ17億61百万円増加し、136億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億61百万円増加したことによるものであります。

ニ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、7億31百万円となりました。

ホ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億40百万円増加し、166億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億18百万円増加したことによるものであります。

経営成績

イ 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ34億32百万円増加し、370億30百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」ならびに「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ロ 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ2億1百万円増加し、22億62百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

これは主に、売上高が増加したことに伴い売上総利益が5億1百万円増加（前連結会計年度比8.8%増）したことに比べ、販売費及び一般管理費が3億円の増加（前連結会計年度比8.3%増）にとどまったことによるものであります。

八 営業外損益及び経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ2億62百万円減少し、80百万円（前連結会計年度比76.4%減）となりました。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ64百万円減少し、4百万円（前連結会計年度比93.7%減）となりました。

これらは主に、前連結会計年度に比べ営業外収益において為替差益が2億60百万円減少したことや、営業外費用において貸倒引当金繰入額が49百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3百万円増加し、23億38百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

二 特別損益及び当期純利益

特別利益は前連結会計年度に比べ24百万円減少し、0百万円（前連結会計年度比97.7%減）となりました。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ1億30百万円減少し、94百万円（前連結会計年度比58.0%減）となりました。

これは前連結会計年度に減損損失1億8百万円などを計上したためであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ1億19百万円増加し、14億8百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

財務政策について

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に自己資金調達を原則とする方針であります。多額の設備投資資金が必要となった場合は、必要資金の性格に応じて金融機関からの借入、資本市場からの直接調達を併用していく方針であります。多額の資金需要にもある程度柔軟に対応することが可能であると考えております。

なお、不測の事態に備えることを目的に、取引銀行で無担保融資枠51億円を設定しており、手元資金とあわせ緊急の支出にも対応できる体制を整えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注拡大のためメンテックセンター名古屋工場にレーザ溶接装置を導入したことや基幹系システムハードウェアの老朽化更新を中心に、総額2億43百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）の投資を実施いたしました。

セグメントにおいては、日本2億19百万円、米国5百万円、アジア19百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、以下の主要な設備を除却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備等の内容	金額 (千円)
提出会社	ジョイテックセンター (旧第1工場)	日本	ジョイテックセンター建屋解体工事費等の計上	21,879

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	549,531	9,630	69,104	303,030 (2,696)	931,297	93 [4]
名古屋営業部 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	68,007		2,935	88,898 (815)	159,842	76 [3]
東京支店 (横浜市鶴見区)	日本	販売その他設備	40,652		1,468	108,033 (457)	150,154	24 [0]
メンテックセンター 名古屋工場 (愛知県豊田市)	日本	製造設備	154,603	109,976	6,989	249,524 (12,504)	521,094	49 [5]
ジョイテックセンター (名古屋市守山区)	日本	製造設備	290,736	79,906	8,410	267,744 (4,373)	646,796	43 [12]
F Aシステムセンター (名古屋市守山区)	日本	製造設備	71,879	1,583	12,487	88,898 (815)	174,848	25 [3]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 進栄	本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備		282		()	282	11 [2]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
SHINWA U.S.A. CORPORATION	本社 (Er langer, Kentucky, U.S.A.)	米国	販売その他設備	3,333	6,884	2,991	()	13,209	21 [0]
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	アジア	販売その他設備	1,550	36,718	5,748	()	44,017	29 [0]
煙台進和 接合技術 有限公司	本社 (中国山東 省煙台市)	アジア	製造設備	103,463	227,475	2,298	()	333,237	38 [0]
那欧雅進和 (上海)貿易 有限公司	本社 (中国 上海市)	アジア	販売その他設備		12,392	14,256	()	26,649	34 [1]

(注) SHINWA U.S.A.CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.及び那欧雅進和(上海)貿易有限公司は、いずれも事務所等を賃借しており、その賃借料(年額)はSHINWA U.S.A.CORPORATION 9,352千円、SHINWA INTEC Co.,Ltd.35,186千円、那欧雅進和(上海)貿易有限公司14,564千円であります。

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
営業用車両 及び産業用車両	50台	2年	11,073	7,445	オペレーティング・リース
	146台	5年	31,635	98,828	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	メンテックセンター 名古屋工場 (愛知県豊田市)	日本	5軸NC 加工機	90,000		自己資金	平成27年8月	平成27年12月

(注) 1. 主として、原価低減及び品質向上を図るものであり、生産能力の向上は軽微であります。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月21日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日 (注)	1,310,483	14,415,319		951,106		995,924

(注) 株式の分割(無償交付、1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府・地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	24	22	62	64	3	6,919	7,096	
所有株式数(単元)	337	18,767	707	8,746	3,642	2	110,823	143,024	112,919
所有株式数の割合(%)	0.24	13.12	0.49	6.11	2.55	0.00	77.49	100.00	

(注) 1. 自己株式1,513,759株は「個人その他」に15,137単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	459	3.19
下川浩平	名古屋市千種区	430	2.99
根本哲夫	名古屋市千種区	425	2.95
加藤嘉一	名古屋市千種区	424	2.95
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	410	2.84
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	400	2.78
根本完治	名古屋市名東区	379	2.63
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.32
岸直人	名古屋市千種区	268	1.86
日置正民	東京都世田谷区	250	1.73
計		3,782	26.24

(注) 当社は自己株式1,513,759株(10.5%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,513,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,788,700	127,887	同上
単元未満株式	普通株式 112,919		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,887	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代2 9 3	1,513,700		1,513,700	10.50
計		1,513,700		1,513,700	10.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	391	458
当期間における取得自己株式	42	53

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡し)	102	129		
保有自己株式数	1,513,759		1,513,801	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。平成26年8月期におきましてもこの基本方針に基づき、期末配当は21円とし、中間配当18円と合わせまして年間39円の配当とさせていただくことを決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

また、定款で会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、毎事業年度における回数は、中間配当及び期末配当の年2回と定めております。

さらに、これら配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会と定めております。

なお、基準日が第64期に属する剰余金配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成26年4月11日 取締役会決議	232	18円00銭
平成26年11月20日 株主総会決議	270	21円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
最高(円)	1,339	1,043	990	1,279	1,355
最低(円)	956	654	805	845	1,028

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
最高(円)	1,256	1,300	1,196	1,309	1,355	1,353
最低(円)	1,125	1,086	1,127	1,190	1,275	1,295

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役 最高経営責任者	下川 浩平	昭和19年4月13日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年10月 シンワ機工株式会社(注1)営業部長 昭和58年11月 同社取締役営業部長 昭和63年3月 当社企画開発部長 昭和63年10月 当社取締役企画開発部長 平成4年11月 当社常務取締役(製造本部統括) 平成7年9月 当社常務取締役関東営業本部長 平成11年11月 当社専務取締役(営業統括) 平成12年4月 当社専務取締役製造本部長 平成13年11月 当社代表取締役社長 平成25年11月 当社代表取締役会長 (最高経営責任者)(現)	(注)3	430
取締役 社長	代表取締役 最高執行責任者 製造部門統括	根本 哲夫	昭和26年9月14日生	昭和49年4月 株式会社東京進和(注1)入社 昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業2部長 平成5年4月 当社名古屋営業第3部長 平成9年11月 当社取締役名古屋営業第3部長 平成10年3月 当社取締役名古屋営業第2部長 平成11年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第2部長 平成13年11月 当社常務取締役(営業・製造部門統括) 平成15年11月 当社専務取締役製造本部長 (製造部門統括) 平成20年4月 当社専務取締役(製造部門統括) 平成21年10月 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事 平成24年3月 煙台進和接合技術有限公司 董事長 平成25年11月 当社代表取締役社長 (最高執行責任者・製造部門統括)(現)	(注)3	425
取締役 副社長	営業部門統括 海外部門統括 営業本部長	森岡 達哉	昭和27年8月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業1部長 平成5年4月 当社名古屋営業第1部長 平成11年11月 当社取締役名古屋営業第1部長 平成13年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第1部長 平成15年11月 当社常務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) 平成19年11月 当社専務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) 平成20年11月 SHINWA U.S.A CORPORATION 代表取締役会長(現) 平成21年9月 当社専務取締役営業本部長 兼本社営業本部長(営業部門統括) 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長 兼名古屋本店長(営業部門統括) 平成23年11月 当社専務取締役営業本部長 (営業部門統括) 平成25年11月 当社取締役副社長 (営業部門統括・海外部門統括・ 営業本部長)(現) 平成25年12月 煙台進和接合技術有限公司 董事長(現)	(注)3	140
専務 取締役	管理部門統括 管理本部長 兼経理部長	後藤 博介	昭和24年12月1日生	平成7年12月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年11月 当社取締役管理本部長兼経理部長 株式会社アインシ代表取締役社長(現) 平成19年10月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 (管理部門統括) 平成19年11月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 (管理部門統括)(現)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役	大阪支店長 兼大阪営業部長 西日本地区担当	中村 隆 幸	昭和25年 8月23日生	昭和49年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社大阪営業第1部長 平成12年11月 当社関西営業本部長兼大阪営業第1部長 平成15年11月 当社取締役関西営業本部長 兼大阪営業第1部長 平成16年12月 当社取締役関西営業本部長兼大阪営業部長 平成20年 4月 当社取締役製造本部長 平成20年 9月 当社取締役製造本部長兼生技開発部長 平成22年 6月 当社取締役大阪支店長兼大阪営業部長 平成24年11月 当社常務取締役大阪支店長兼大阪営業部長 平成25年11月 当社常務取締役大阪支店長兼大阪営業部長 (西日本地区担当)(現)	(注)3	63
取締役	東京支店長 東日本地区担当	丸谷 尚 博	昭和28年11月11日生	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社東京営業第2部長 平成16年12月 当社関東営業本部長兼東京営業部長 平成19年11月 当社取締役関東営業本部長兼東京営業部長 平成22年 4月 当社取締役東京支店長兼東京営業部長 平成24年 4月 当社取締役東京支店長 平成25年11月 当社取締役東京支店長 (東日本地区担当)(現)	(注)3	43
取締役	総務部長	吉田 礎 久	昭和28年 9月 6日生	昭和51年 4月 株式会社十六銀行入行 平成13年 6月 同行法人部部長 平成15年 8月 同行事業支援部部長 平成16年 6月 同行多治見支店長 平成18年 4月 同行営業支援部主任調査役 平成20年 4月 当社出向 平成20年 9月 当社入社総務部副部長 平成22年 4月 当社総務部長 平成23年11月 当社取締役総務部長(現)	(注)3	5
取締役	名古屋本店長 中部地区担当	丸本 義 直	昭和37年10月14日生	昭和60年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社海外事業部長 平成20年 2月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 取締役副社長兼COO(出向) 平成21年11月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 取締役社長兼COO(出向) 平成22年 4月 当社名古屋営業第一部長 SHINWA U.S.A. CORPORATION取締役社長 平成23年11月 当社取締役名古屋本店長 兼名古屋営業第一部長 SHINWATEC LIMITED 代表取締役社長(現) 平成24年 4月 当社取締役名古屋本店長(現) 平成25年 5月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 取締役社長兼COO(現) 那欧雅進和(上海)貿易有限公司 執行董事(現) 平成25年11月 当社取締役名古屋本店長 (中部地区担当)(現)	(注)3	33
取締役		瀧谷 善 郎	昭和38年12月 2日生	平成元年 9月 当社入社 平成12年 4月 SHINWA INTEC Co., Ltd. 取締役(出向) 平成23年11月 当社取締役(現) SHINWA INTEC Co., Ltd. 代表取締役社長(出向)(現) 平成25年 5月 SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED 代表取締役社長(現) SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. 取締役会長 PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA 代表取締役(現) SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長 兼技術部長	入山 敏久	昭和34年9月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社工機部(現メンテックセンター)部長 平成22年6月 当社製造本部長兼メンテックセンター長 兼生技開発部長 平成23年11月 当社取締役製造本部長 兼メンテックセンター長兼生技開発部長 平成24年4月 当社取締役製造本部長兼生技開発部長 平成25年5月 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事(現) 平成25年5月 進和(天津)自動化控制設備有限公司 執行董事(現) 平成25年9月 当社取締役製造本部長兼技術部長(現)	(注)3	6
常勤 監査役		長田 紀明	昭和26年12月31日生	昭和50年4月 当社入社 昭和59年9月 当社浜松営業所長 平成3年9月 当社本社営業2部課長 平成10年4月 当社名古屋営業第1部課長 平成16年6月 当社内部監査室長 平成20年11月 当社監査役(現)	(注)5	16
監査役	(注)2	内藤 正明	昭和36年4月9日生	昭和63年4月 弁護士登録 昭和63年4月 松尾綜合法律事務所入所 平成6年4月 内藤法律事務所入所(現) 平成15年11月 当社監査役(現) 平成18年6月 東濃信用金庫監事(現)	(注)4	
監査役	(注)2	有賀 重介	昭和17年10月31日生	昭和36年4月 名古屋国税局総務部入局 平成7年7月 名古屋国税局総務部企画課長 平成9年7月 高山税務署長 平成10年7月 税務大学校名古屋研修所長 平成12年7月 熱田税務署長 平成13年8月 税理士登録 平成13年9月 有賀重介税理士事務所開業(現) 平成15年6月 東洋電機株式会社監査役(現) 平成20年11月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役	(注)2	田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和50年10月 公認会計士開業登録 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋事務所所長 平成19年8月 あずさ監査法人名古屋事務所所長 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所開業(現) 平成22年6月 豊田通商株式会社監査役(現) ダイコク電機株式会社監査役(現) 平成23年6月 日本デコラックス株式会社監査役(現) 平成25年11月 当社監査役(現)	(注)5	
計						1,207

- (注) 1. シンワ機工株式会社、株式会社東京進和は平成5年4月に当社に吸収合併されております。
2. 監査役内藤正明氏、有賀重介氏及び田島和憲氏の3氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年11月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成23年11月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成24年11月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

イ．当社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

当社では、会社法で規定されている経営方針の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、執行機関として代表取締役を、併せて監査機関として監査役会を企業統治の基本体制としております。

意思決定機関である取締役会は、当社取締役及び監査役の出席のもと、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の課題や方針について十分な議論を展開しております。当社における取締役人員10名（社外取締役は選任しておりません）は、当社及び当社グループの業容、規模から、取締役会における実質的な議論を展開するうえで、さらに意思決定や業務執行の迅速化においても適正な人員数と考えております。取締役会では使用人兼務取締役が自らの業務の執行状況を取締役としての立場から説明し、他の取締役からの質問に対し説明義務を果たすことは、取締役会の運営上、機動的な意思決定のための有効な方法であり、組織経営の健全化につながるものと判断しております。

監査機関である監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、常勤監査役は、当社及び当社グループの事業の知識と経験を有し、3名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士、税理士の職に就き、豊富な知識と経験を有しております。各監査役は、原則として全ての取締役会に出席し、豊富な知識や経験から、必要に応じて意見表明や助言を行うなど取締役の業務執行状況全般にわたり、公正・客観的な立場から監査を実施しております。また、監査役会は定期的に開催され、取締役会及びその他社内的重要な会議の内容を吟味し情報の共有化を図るとともに意見交換を行っております。また、会計監査人や内部監査室とも綿密な連携体制を敷き情報の共有化を図るなど厳正な経営の監視に努めております。

以上の状況から、当社は、現在の企業統治の方法が最適であると判断し採用しております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制委員会を設置しており、内部統制における企業活動プロセスの統制状況について評価を行っております。また、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を次のとおり取締役会において決議し、環境の変化に応じて改善、充実を図ることとしております。

A．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役に法令・定款の遵守を徹底いたします。

(b) 当社は監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行うことといたします。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、適切に保存及び管理することといたします。

(b) 取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものといたします。

(c) 法令または証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、速やかに開示することといたします。

C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) リスク管理に係る規程を定め、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は、管理本部が行うものといたします。

(b) 内部監査室は管理本部と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告するものといたします。

(c) 重要な損失の危険が顕在化した場合には、取締役社長直轄の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に抑える体制を整えることといたします。

D．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催することといたします。
- (b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、毎期ごとに定める各取締役の業務分掌において、それぞれの責任者及び執行手続きについて定めるものといたします。
- (c) 取締役会は、中期経営計画及び年度総合予算を策定し、各部門が実施すべき具体的な年度目標設定を行い、月次での業績管理を実施いたします。

E．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス体制に係る規程を定め、使用人に法令・定款の遵守を徹底いたします。
- (b) 内部監査室は、各部門の業務執行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、その結果を定期的に取締役会に報告することといたします。
- (c) 法令違反その他法令上疑義のある行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室長に通報しなければならないと定め、通報者に対しては、不利益がないことを確保いたします。

F．当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 関係会社管理規程に基づき、当社グループ全体の業務執行に関する報告、決裁の体系を明確にいたします。
- (b) 内部監査室は、グループ各社への内部監査を実施いたします。
- (c) グループ会社へ取締役または監査役を派遣し、取締役はグループ会社取締役の職務執行状況を監視し、監査役はグループ会社の業務執行状況を監査することといたします。

G．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものといたします。

H．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査の補助業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものといたします。
- (b) 当該使用人の任免、異動、人事評価に関しては、監査役会の同意を得ることといたします。

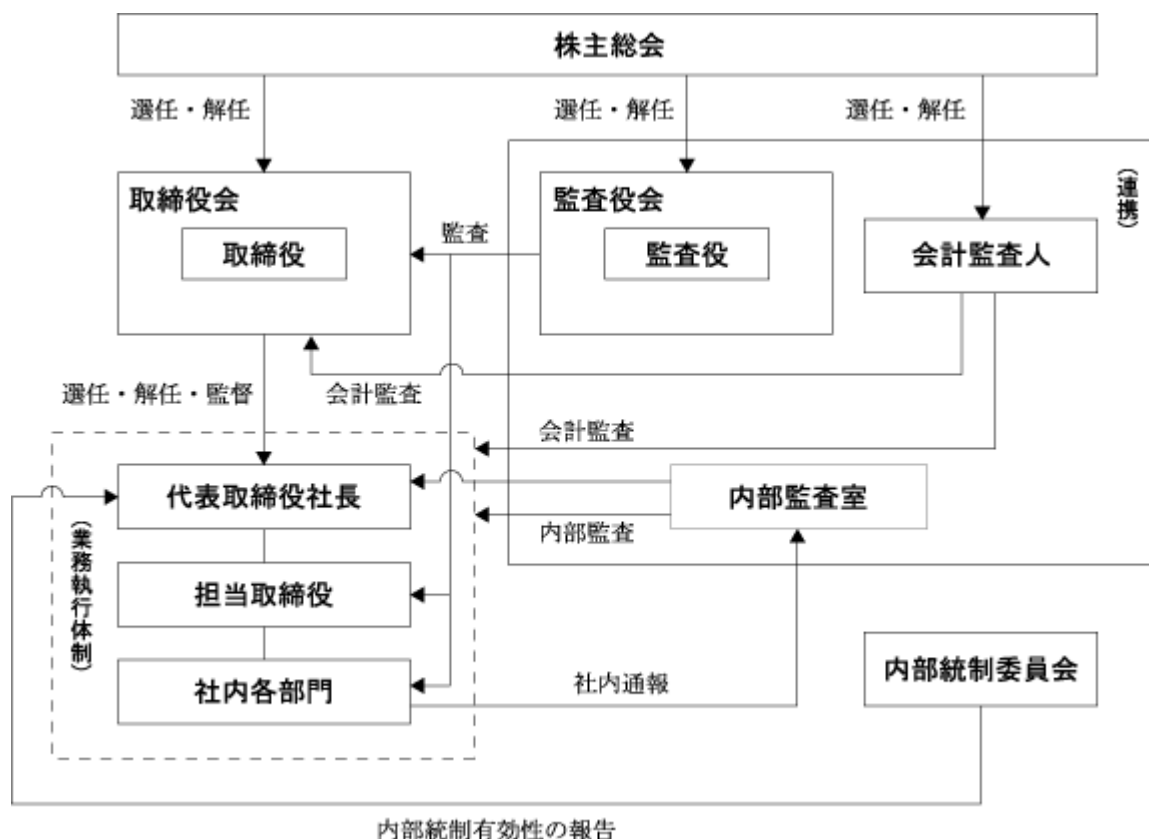
I．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、担当する業務の執行状況を報告することといたします。
- (b) 取締役または使用人は、監査役に対して、法的事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合には、その内容を速やかに報告するものといたします。
- (c) 監査役は、いつでも取締役または使用人に対して報告を求めることができるものといたします。

J．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、当社の会計監査人と会計監査の内容についての情報交換が十分に行える体制を整えることといたします。
- (b) 監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催いたします。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

イ．内部監査室

業務活動の規律順守及び適正性については、内部監査室を設け、1名の専任担当者を配置しております。内部監査室においては、主に業務監査に重点を置き、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、最終的に代表取締役社長に報告しております。その結果、代表取締役社長は、この報告をもとに改善を指示し業務の効率化、公正化を図っております。なお、監査対象、内容によっては、内部監査室長の号令のもと、社内からその状況に応じた適任者を必要人員抜擢し、特別に監査チームを構成し、監査に当たることとしております。

ロ．監査役会

監査役会は、当社や子会社における業務及び財産の状況を調査し、取締役会及びその他社内の重要な会議や重要な決裁書類の内容をもとに協議、意見交換を行うとともに、情報の共有化を図っております。監査役会は、常勤監査役1名、非常勤(社外)監査役3名の4名で構成されており、監査役会が定めた監査方針により当社の取締役の業務執行などの適法性、妥当性に関し、公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会に出席し、意見や助言を述べるとともに取締役の職務執行状況を監査しております。併せて、経営の監視機能の強化から、常勤監査役には、当社及び当社グループが行う事業の知識と経験を有する者を選任し、3名の社外監査役には、弁護士、公認会計士、税理士を選任し、それぞれ専門家としての豊富な知識と経験から監査する体制を整備しております。

さらに、監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するほか、内部監査室や内部統制委員会についてもそれぞれ同様に監視及び検証を行っております。

ハ．監査の相互連携

内部監査室、監査役会、内部統制委員会及び会計監査人は、相互に情報、意見の交換を行うほか、それぞれの取締役やその他の従業員、子会社取締役や監査役等とも意思疎通を図り、取締役会やその他社内の重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧などを通して、情報の収集及び監査環境の整備に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。当社では、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役4名のうち社外監査役3名の選任により、外部からの客観的、かつ中立の立場から経営に対する監視機能は十分に強化されているものと考えております。また、弁護士、公認会計士、税理士を選任し、それぞれの専門家としての豊富な知識と経験から監査する体制を整備しております。

社外監査役内藤正明氏は弁護士で、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役有賀重介氏は税理士で、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役田島和恵氏は公認会計士で、当社との特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役3名は、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ．当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	273,000	184,000	32,500	56,500	11
監査役 (社外監査役を除く)	8,620	7,920		700	1
社外役員	8,090	7,740		350	4

(注) 上記のほか、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する報酬(賞与含む)として65,910千円を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬(基本報酬及び賞与)限度額につきましては、下記のとおり株主総会において決議いただいております。

A．取締役の報酬限度額 平成18年11月28日開催 第56回定時株主総会において年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

B．監査役の報酬限度額 平成7年11月27日開催 第45回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

取締役報酬の支給基準につきましては、取締役会において取締役各人の役職、経験年数、責任度をベースとして当期の業績及び業績への貢献度などを勘案し、上記報酬限度内で決定いたします。

また、監査役の報酬につきましては、上記報酬限度内で監査役の協議にて決定しており、当社の業績により変動することのない定額報酬のみを支給することにしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上の合計額 708,729千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	192,360	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	65,270	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	121,000	104,665	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	77,501	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	71,930	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	120,000	40,440	取引関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	13,500	32,481	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	3,329	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	3,864	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	191,972	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	111,691	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	121,000	110,352	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	86,185	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	74,703	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	120,000	49,320	取引関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	13,500	33,925	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	4,005	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	3,823	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 寿佳、後藤 隆行
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 14名、その他 8名

定款における取締役の定数・資格制限についての定め

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,600		25,600	
連結子会社				
計	25,600		25,600	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるSHINWA U.S.A. CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として11,892千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるSHINWA U.S.A. CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として12,240千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)及び事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,189,326	9,240,673
受取手形及び売掛金	3 9,181,816	3 9,913,104
電子記録債権	369,537	842,313
有価証券	199,910	-
商品及び製品	1,819,351	3,010,618
仕掛品	266,913	512,763
原材料及び貯蔵品	263,900	283,027
繰延税金資産	136,243	192,734
その他	601,488	556,812
貸倒引当金	6	-
流動資産合計	22,028,481	24,552,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,579,716	4,539,861
減価償却累計額	2,846,490	2,934,221
建物及び構築物（純額）	1,733,226	1,605,639
機械装置及び運搬具	2,672,039	2,767,067
減価償却累計額	2,181,430	2,273,927
機械装置及び運搬具（純額）	490,609	493,139
土地	4 1,947,103	4 1,947,103
建設仮勘定	9,025	17,166
その他	399,007	468,920
減価償却累計額	310,757	319,094
その他（純額）	88,250	149,826
有形固定資産合計	4,268,215	4,212,876
無形固定資産	54,940	80,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1 928,081	1 1,387,845
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
関係会社出資金	1 515,976	1 515,976
繰延税金資産	8,038	4,663
その他	104,667	120,197
貸倒引当金	51,244	51,244
投資その他の資産合計	1,655,519	2,127,439
固定資産合計	5,978,676	6,420,914
資産合計	28,007,157	30,972,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,233,923	3 11,995,501
リース債務	-	12,565
未払法人税等	472,868	381,642
賞与引当金	153,973	166,198
役員賞与引当金	32,350	33,350
その他	984,703	1,049,771
流動負債合計	11,877,819	13,639,029
固定負債		
リース債務	-	45,701
繰延税金負債	3,630	87,086
再評価に係る繰延税金負債	4 291,545	4 291,545
退職給付引当金	5,904	-
役員退職慰労引当金	266,138	299,631
退職給付に係る負債	-	7,754
固定負債合計	567,219	731,719
負債合計	12,445,038	14,370,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,522	997,575
利益剰余金	15,073,772	15,992,157
自己株式	1,135,873	1,136,255
株主資本合計	15,886,527	16,804,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,030	185,020
繰延ヘッジ損益	-	159
土地再評価差額金	4 567,976	4 567,976
為替換算調整勘定	18,430	91,001
その他の包括利益累計額合計	407,514	291,794
少数株主持分	83,106	89,423
純資産合計	15,562,119	16,602,213
負債純資産合計	28,007,157	30,972,962

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
売上高	33,597,499	37,030,434
売上原価	1 27,915,566	1 30,846,936
売上総利益	5,681,932	6,183,497
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	317,170	248,085
給料及び賞与	1,486,632	1,651,129
賞与引当金繰入額	112,744	120,586
退職給付費用	53,507	57,542
役員賞与引当金繰入額	32,350	33,350
役員退職慰労引当金繰入額	26,396	58,210
減価償却費	101,177	96,732
賃借料	150,580	185,621
その他	1 1,340,374	1 1,469,805
販売費及び一般管理費合計	3,620,934	3,921,064
営業利益	2,060,998	2,262,433
営業外収益		
受取利息	16,370	11,271
受取配当金	11,640	15,055
受取賃貸料	15,676	16,995
仕入割引	8,550	9,816
デリバティブ評価益	6,120	-
為替差益	265,371	4,999
その他	19,412	22,732
営業外収益合計	343,142	80,871
営業外費用		
支払利息	5,225	-
貸倒引当金繰入額	49,394	-
その他	13,779	4,342
営業外費用合計	68,398	4,342
経常利益	2,335,742	2,338,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,351	2 575
保険差益	22,288	-
その他	500	-
特別利益合計	25,139	575
特別損失		
減損損失	3 108,247	-
固定資産売却損	4 2,047	4 1,138
固定資産除却損	5 34,923	5 24,020
関係会社出資金評価損	62,060	-
環境対策費	-	69,300
その他	17,751	-
特別損失合計	225,030	94,458
税金等調整前当期純利益	2,135,851	2,245,079
法人税、住民税及び事業税	889,877	828,617
法人税等調整額	48,497	2,660
法人税等合計	841,379	831,278
少数株主損益調整前当期純利益	1,294,471	1,413,801
少数株主利益	5,133	5,151
当期純利益	1,289,337	1,408,649

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,294,471	1,413,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,749	42,989
繰延ヘッジ損益	-	159
為替換算調整勘定	271,567	72,570
その他の包括利益合計	1,436,317	1,115,720
包括利益	1,730,789	1,529,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,712,080	1,522,980
少数株主に係る包括利益	18,708	6,540

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,484	14,223,117	1,135,116	15,036,592
当期変動額					
剰余金の配当			438,682		438,682
当期純利益			1,289,337		1,289,337
自己株式の取得				816	816
自己株式の処分		37		58	95
連結子会社の増資 による持分の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		37	850,655	757	849,934
当期末残高	951,106	997,522	15,073,772	1,135,873	15,886,527

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	22,718		567,976	253,136	843,831	18,845	14,211,606
当期変動額							
剰余金の配当							438,682
当期純利益							1,289,337
自己株式の取得							816
自己株式の処分							95
連結子会社の増資 による持分の増減						50,507	50,507
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	164,749			271,567	436,317	13,752	450,069
当期変動額合計	164,749			271,567	436,317	64,260	1,350,512
当期末残高	142,030		567,976	18,430	407,514	83,106	15,562,119

当連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,106	997,522	15,073,772	1,135,873	15,886,527
当期変動額					
剰余金の配当			490,264		490,264
当期純利益			1,408,649		1,408,649
自己株式の取得				458	458
自己株式の処分		53		76	129
連結子会社の増資 による持分の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		53	918,384	381	918,056
当期末残高	951,106	997,575	15,992,157	1,136,255	16,804,583

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	142,030		567,976	18,430	407,514	83,106	15,562,119
当期変動額							
剰余金の配当							490,264
当期純利益							1,408,649
自己株式の取得							458
自己株式の処分							129
連結子会社の増資 による持分の増減							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,989	159		72,570	115,720	6,317	122,037
当期変動額合計	42,989	159		72,570	115,720	6,317	1,040,093
当期末残高	185,020	159	567,976	91,001	291,794	89,423	16,602,213

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,135,851	2,245,079
減価償却費	293,887	286,107
減損損失	108,247	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,324	7
賞与引当金の増減額(は減少)	18,972	11,985
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,100	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	876	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,396	33,266
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,814
受取利息及び受取配当金	28,011	26,327
為替差損益(は益)	28,776	3,683
デリバティブ評価損益(は益)	6,120	-
支払利息	5,225	-
有形固定資産売却損益(は益)	303	562
保険差益	22,288	-
有形固定資産除却損	34,923	24,020
関係会社出資金評価損	62,060	-
売上債権の増減額(は増加)	632,915	1,151,128
たな卸資産の増減額(は増加)	137,024	1,380,950
仕入債務の増減額(は減少)	2,287,466	1,665,664
未払消費税等の増減額(は減少)	34,963	144,422
前渡金の増減額(は増加)	11,931	16,968
前受金の増減額(は減少)	167,371	82,534
その他	122	30,612
小計	5,553,077	1,659,160
利息及び配当金の受取額	9,314	27,843
利息の支払額	5,225	-
保険金の受取額	105,115	-
法人税等の支払額	822,475	889,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,839,806	797,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,708,526	3,200,080
定期預金の払戻による収入	1,200,000	4,909,090
有価証券の取得による支出	200,855	-
短期貸付けによる支出	52,500	-
短期貸付金の回収による収入	47,700	90,900
有形固定資産の取得による支出	94,554	215,174
有形固定資産の売却による収入	4,766	4,945
無形固定資産の取得による支出	4,385	8,940
投資有価証券の取得による支出	148,282	353,450
投資有価証券の売却及び償還による収入	800,500	200,000
関係会社株式の取得による支出	30,506	35,479
関係会社貸付けによる支出	129,512	-
関係会社貸付金の回収による収入	18,906	70,604
差入保証金の回収による収入	1,758	3,915
差入保証金の差入による支出	6,046	17,352
ゴルフ会員権の取得による支出	5,380	-
保険積立金の積立による支出	1,629	1,493
その他	14,560	17,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,293,989	1,430,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	151,411	-
配当金の支払額	438,682	490,466
リース債務の返済による支出	-	16,895
自己株式の取得による支出	816	458
自己株式の処分による収入	95	129
少数株主からの払込みによる収入	47,295	-
少数株主への配当金の支払額	82	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,601	507,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,889	33,401
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,109,104	1,753,924
現金及び現金同等物の期首残高	4,077,644	7,186,749
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,186,749	1 8,940,673

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.、(株)進栄、煙台進和接合技術有限公司、及び那欧雅進和(上海)貿易有限公司の5社を連結の対象にしております。

子会社のうちSHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和(天津)自動化控制設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA、PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA及びSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.の8社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和(天津)自動化控制設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA、PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA及びSHINWA INTEC MALAYSIA SDN.BHD.の8社は、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司及び那欧雅進和(上海)貿易有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司及び那欧雅進和(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ. 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日で同一金額の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた9,551,353千円は、「受取手形及び売掛金」9,181,816千円、「電子記録債権」369,537千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付に関する会計基準等の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券(株式)	94,533千円	134,459千円
関係会社出資金	515,976千円	515,976千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co.,Ltd		90,900千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
SHINWATEC LIMITED		8,166千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED		3,587千円
計		11,754千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
受取手形	38,089千円	68,928千円
支払手形	1,214,892千円	822,945千円

4 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年8月31日

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	389,546千円	369,308千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	65,709千円	51,915千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
	14,714千円	7,570千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
機械装置及び運搬具	2,351千円	575千円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
名古屋市守山区	生産用設備 (処分予定資産)	建物及び構築物

原則として、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、ジョイテックセンター統合に伴い、ジョイテックセンター(第1工場)については、処分する方針が明確になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(108,247千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物103,038千円、機械装置及び運搬具5,161千円およびその他47千円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、ゼロとして算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
機械装置及び運搬具	2,047千円	1,138千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	2,427千円	1,142千円
機械装置及び運搬具	26,130千円	40千円
撤去費用	5,807千円	21,879千円
その他(工具器具備品)	557千円	957千円
計	34,923千円	24,020千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	252,825千円	66,478千円
組替調整額	500千円	
税効果調整前	252,325千円	66,478千円
税効果額	87,575千円	23,488千円
その他有価証券評価差額金	164,749千円	42,989千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		256千円
組替調整額		
税効果調整前		256千円
税効果額		96千円
繰延ヘッジ損益		159千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	274,752千円	72,570千円
組替調整額	3,185千円	
税効果調整前	271,567千円	72,570千円
税効果額		
為替換算調整勘定	271,567千円	72,570千円
その他の包括利益合計	436,317千円	115,720千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,512,822	726	78	1,513,470

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加
減少数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	219,342	17	平成24年8月31日	平成24年11月22日
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	219,340	17	平成25年2月28日	平成25年5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	258,036	20	平成25年8月31日	平成25年11月22日

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,513,470	391	102	1,513,759

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月21日 定時株主総会	普通株式	258,036	20	平成25年8月31日	平成25年11月22日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	232,227	18	平成26年2月28日	平成26年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	270,932	21	平成26年8月31日	平成26年11月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
現金及び預金	9,189,326千円	9,240,673千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,002,577千円	300,000千円
現金及び現金同等物	7,186,749千円	8,940,673千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、システムハードウェアであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (平成26年 8月31日)
1年以内	35,798	36,606
1年超	56,597	69,667
合計	92,396	106,274

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を第一にし、高格付金融機関への預金等を中心に、一部を株式、債券へ投資しています。また、資金調達については、設備投資等の長期資金需要及び運転資金需要に対して、自己資金により対応することを基本としています。なお、デリバティブは、外貨建債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で行い、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式と債券であります。主として取引先企業の株式と社債であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行い、債券については金融機関から提示された時価により、時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が4ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって行っております。また信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関にて取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,189,326	9,189,326	
(2) 受取手形及び売掛金	9,181,816		
(3) 電子記録債権	369,537		
貸倒引当金(1)	6		
	9,551,346	9,551,346	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	199,910	199,910	
投資有価証券	792,803	792,803	
(5) 関係会社長期貸付金	150,000		
貸倒引当金(2)	49,394		
	100,606	102,091	1,485
資産計	19,833,993	19,835,478	1,485
(1) 支払手形及び買掛金	10,233,923	10,233,923	
(2) 未払法人税等	472,868	472,868	
負債計	10,706,792	10,706,792	

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,240,673	9,240,673	
(2) 受取手形及び売掛金	9,913,104	9,913,104	
(3) 電子記録債権	842,313	842,313	
(4) 投資有価証券	1,210,636	1,210,636	
(5) 関係会社長期貸付金	150,000		
貸倒引当金()	49,394		
	100,606	101,977	1,371
資産計	21,307,333	21,308,704	1,371
(1) 支払手形及び買掛金	11,995,501	11,995,501	
(2) 未払法人税等	381,642	381,642	
負債計	12,377,143	12,377,143	

() 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを個別リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年8月31日	平成26年8月31日
非上場株式	40,744千円	42,750千円
関係会社株式	94,533千円	134,459千円
関係会社出資金	515,976千円	515,976千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,189,326			
受取手形及び売掛金	9,181,816			
電子記録債権	369,537			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		200,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	200,000			
関係会社長期貸付金		150,000		
合計	18,940,680	350,000		

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,240,673			
受取手形及び売掛金	9,913,104			
電子記録債権	842,313			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		200,000		207,480
関係会社長期貸付金		150,000		
合計	19,996,091	350,000		207,480

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を前連結会計年度に反映させ、「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた369,537千円は「電子記録債権」として組み替えております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	591,843	379,708	212,135
債券	201,080	200,000	1,080
小計	792,923	579,708	213,215
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
債券	199,790	200,000	210
小計	199,790	200,000	210
合計	992,713	779,708	213,005

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額40,744千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	665,978	379,708	286,270
債券	201,060	200,000	1,060
小計	867,038	579,708	287,330
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
債券	343,597	353,450	9,853
小計	343,597	353,450	9,853
合計	1,210,636	933,159	277,476

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額42,750千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	100,706		244	244
	日本円	314,537		2,900	2,900
合計		415,244		2,655	2,655

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	43,682		567	567
	日本円	947,378		17,417	17,417
合計		991,060		16,849	16,849

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	買掛金	1,888		
合計			1,888		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	22,236		233
	ユーロ	買掛金	1,409		0
売建					
	ユーロ	売掛金	3,160		24
合計			26,806		207

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。
ただし、国内連結子会社の一部従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	5,904
退職給付引当金(千円)	5,904

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	876
(2) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	77,946
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	78,823

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度に係る退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。
ただし、一部の連結子会社の従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,904千円
退職給付費用	1,849千円
退職給付に係る負債の期末残高	7,754千円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	7,754千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,754千円
退職給付に係る負債	7,754千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,754千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 1,849千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、83,336千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	37,185千円	28,904千円
賞与引当金	56,402千円	57,040千円
役員退職慰労引当金	93,623千円	105,511千円
減損損失	40,809千円	
環境対策費		30,383千円
土地再評価差額金	389,208千円	389,208千円
減価償却超過額	113,914千円	105,440千円
貸倒引当金	9,612千円	12,350千円
たな卸資産未実現利益	20,479千円	47,378千円
その他	76,783千円	78,638千円
繰延税金資産小計	838,017千円	854,856千円
評価性引当額	446,135千円	447,009千円
繰延税金資産合計	391,881千円	407,846千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	70,748千円	67,835千円
土地再評価差額金	291,545千円	291,545千円
その他有価証券評価差額金	76,816千円	100,271千円
在外子会社の留保利益	102,346千円	128,480千円
その他	1,319千円	947千円
繰延税金負債合計	542,775千円	589,079千円
繰延税金負債の純額	150,893千円	181,233千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
流動資産	繰延税金資産	136,243千円	192,734千円
固定資産	繰延税金資産	8,038千円	4,663千円
固定負債	繰延税金負債	3,630千円	87,086千円
固定負債	再評価に係る 繰延税金負債	291,545千円	291,545千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	37.70%	37.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.86%	1.62%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	2.68%	3.06%
住民税均等割額	0.20%	0.18%
在外子会社の留保利益	1.62%	1.16%
評価性引当額の増減	1.23%	0.04%
子会社の税率差異	3.90%	3.52%
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.69%	3.06%
その他	0.67%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.39%	37.03%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の37.70%から35.33%に変更されております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場(土地、建物等を含む)を、また、豊田市には遊休不動産(土地)を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 13,477千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 5,924千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	912,998	881,035
	期中増減額	31,963	28,743
	期末残高	881,035	852,291
期末時価		692,800	698,079

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(31,963千円)であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(28,565千円)であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件(駐車場建物及びその土地)については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件(平地駐車場及び遊休土地)については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを主な事業としており、国内においては当社が、海外においては米国、アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	26,031,461	2,905,584	4,660,453	33,597,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,937,206	302,870	255,760	4,495,837
計	29,968,668	3,208,454	4,916,213	38,093,336
セグメント利益	1,515,008	79,868	652,092	2,246,969
セグメント資産	25,908,346	1,287,625	2,951,183	30,147,155
その他の項目				
減価償却費	222,448	5,188	66,251	293,887
減損損失	108,247			108,247
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	186,969	201	16,615	203,786

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	28,176,837	2,277,681	6,575,915	37,030,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,863,949	336,920	359,873	5,560,743
計	33,040,786	2,614,601	6,935,788	42,591,177
セグメント利益	1,712,912	82,790	487,882	2,283,585
セグメント資産	28,359,051	1,124,046	3,998,375	33,481,473
その他の項目				
減価償却費	205,711	4,815	75,580	286,107
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	219,341	5,296	19,284	243,923

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,246,969	2,283,585
セグメント間取引消去	163,145	49,984
未実現利益の調整	22,825	71,137
連結財務諸表の営業利益	2,060,998	2,262,433

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,147,155	33,481,473
セグメント間取引消去	2,098,894	2,428,510
未実現利益の調整	41,102	80,000
連結財務諸表の資産合計	28,007,157	30,972,962

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
24,209,880	2,957,238	6,430,380	33,597,499

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,831,293	466,922	4,268,215

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	5,266,519	日本

当連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
25,642,634	4,086,202	7,301,597	37,030,434

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「タイ」の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた9,387,619千円は、「タイ」2,957,238千円及び「その他」6,430,380千円に組み替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	6,535,907	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	SHINWATEC LIMITED	英国 バートン市	50,000 GBP	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品 の販売 役員の兼任	貸倒引当金 繰入額	3,981	貸倒 引当金	
子会社	SHINWA REPRESENTACAO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.	伯国 ソロカバ市	400,000 R\$	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品 の販売 役員の兼任	貸倒引当金 繰入額	49,394	貸倒 引当金	49,394

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
1株当たり純資産額	1,199円75銭	1,279円91銭
1株当たり当期純利益金額	99円93銭	109円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
当期純利益(千円)	1,289,337	1,408,649
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,289,337	1,408,649
普通株式の期中平均株式数(株)	12,902,252	12,901,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		12,565		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		45,701		平成27年9月 ～ 平成31年4月
其他有利子負債				
合計		58,267		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定の返済予定を除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,565	12,565	12,565	8,003

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,381,150	18,263,115	27,424,548	37,030,434
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	612,022	1,150,051	1,685,299	2,245,079
四半期(当期)純利益 (千円)	383,275	712,975	1,062,624	1,408,649
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.71	55.26	82.36	109.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.71	25.55	27.10	26.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,349,603	8,281,902
受取手形	³ 436,825	³ 733,269
電子記録債権	369,537	842,313
売掛金	¹ 8,871,884	¹ 9,480,944
有価証券	199,910	-
商品	518,409	1,278,337
製品	77,809	88,678
仕掛品	266,913	512,763
原材料	126,659	159,769
貯蔵品	15,076	16,020
前渡金	138,441	93,392
前払費用	22,285	25,115
繰延税金資産	104,852	134,850
その他	¹ 233,732	¹ 176,465
流動資産合計	19,731,941	21,823,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,597,305	1,477,668
構築物	22,800	19,624
機械及び装置	164,777	199,783
車両運搬具	-	9,601
工具、器具及び備品	59,795	124,549
土地	1,947,103	1,947,103
建設仮勘定	9,025	17,166
有形固定資産合計	3,800,809	3,795,497
無形固定資産		
ソフトウェア	27,585	53,434
電話加入権	9,037	9,037
その他	-	1,680
無形固定資産合計	36,623	64,151
投資その他の資産		
投資有価証券	833,547	1,253,386
関係会社株式	136,171	136,594
関係会社出資金	1,047,966	1,047,966
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
長期前払費用	8,144	18,843
差入保証金	28,019	42,149
繰延税金資産	98,715	41,393
その他	17,900	17,900
貸倒引当金	51,244	51,244
投資その他の資産合計	2,269,222	2,656,990
固定資産合計	6,106,654	6,516,640
資産合計	25,838,596	28,340,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,940,833	3 2,625,305
買掛金	1 6,998,718	1 8,925,510
未払金	1 229,357	1 216,545
未払費用	1 111,781	1 123,831
未払法人税等	326,849	340,863
前受金	49,825	83,077
預り金	41,685	45,803
賞与引当金	148,020	159,928
役員賞与引当金	31,500	32,500
その他	-	12,988
流動負債合計	10,878,571	12,566,354
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	291,545	291,545
役員退職慰労引当金	259,900	292,650
その他	-	45,701
固定負債合計	551,445	629,896
負債合計	11,430,016	13,196,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金	995,924	995,924
その他資本剰余金	1,597	1,650
資本剰余金合計	997,522	997,575
利益剰余金		
利益準備金	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	128,545	124,004
別途積立金	11,930,000	12,130,000
繰越利益剰余金	1,725,209	2,222,576
利益剰余金合計	14,021,531	14,714,357
自己株式	1,135,873	1,136,255
株主資本合計	14,834,286	15,526,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,030	185,020
繰延ヘッジ損益	238	384
土地再評価差額金	567,976	567,976
評価・換算差額等合計	425,706	382,571
純資産合計	14,408,580	15,144,212
負債純資産合計	25,838,596	28,340,464

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	1 29,968,668	1 33,040,786
売上原価	1 25,439,159	1 28,186,549
売上総利益	4,529,508	4,854,237
販売費及び一般管理費	1, 2 3,039,521	1, 2 3,162,484
営業利益	1,489,986	1,691,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 179,744	1 204,238
為替差益	19,878	3,374
デリバティブ評価益	6,120	-
その他	1 54,814	1 53,608
営業外収益合計	260,557	261,222
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	49,394	-
その他	13,497	2,357
営業外費用合計	62,891	2,357
経常利益	1,687,653	1,950,617
特別利益		
保険差益	22,288	-
その他	500	-
特別利益合計	22,788	-
特別損失		
減損損失	108,247	-
固定資産除却損	3 34,923	3 23,888
関係会社出資金評価損	62,060	-
環境対策費	-	69,300
その他	19,799	-
特別損失合計	225,030	93,188
税引前当期純利益	1,485,411	1,857,429
法人税、住民税及び事業税	671,000	670,592
法人税等調整額	64,996	3,746
法人税等合計	606,003	674,338
当期純利益	879,407	1,183,090

【売上原価明細書】

イ. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)		当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		663,046		518,409	
当期商品仕入高		19,374,628		22,455,341	
他勘定受入高	1			128	
合計		20,037,675	100.0	22,973,879	100.0
他勘定振替高	2	7,275		126,251	
期末商品たな卸高		518,409		1,278,337	
商品売上原価		19,511,990		21,569,290	

1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料からの受入高		128
計		128

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料への振替高	6,217	125,667
補助材料への振替高	2	129
製造経費への振替高		28
販売費及び一般管理費への振替高	160	425
雑損失への振替高	895	
計	7,275	126,251

ロ. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)		当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,439,333	71.6	4,181,057	75.5
労務費		643,313	13.4	716,531	13.0
経費		721,280	15.0	638,379	11.5
当期総製造費用		4,803,926	100.0	5,535,967	100.0
期首仕掛品たな卸高		235,432		225,089	
合計		5,039,359		5,761,056	
期末仕掛品たな卸高		225,089		397,359	
当期製品製造原価		4,814,270		5,363,696	
期首製品たな卸高		79,581		77,809	
合計		4,893,851		5,441,506	
他勘定振替高	2	6,203		15,834	
期末製品たな卸高		77,809		88,678	
製品売上原価		4,809,838		5,336,992	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	335,605	297,980
減価償却費	91,196	85,206
工場消耗品費	29,894	23,856
修繕費	20,690	19,306
水道光熱費	120,168	97,460
運賃	6,299	19,193

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有形固定資産への振替高		14,413
製造経費への振替高		1,036
販売費及び一般管理費への振替高	3	199
雑損失への振替高	6,199	185
計	6,203	15,834

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、ろう付加工品については等級別総合原価計算を、その他の製品については個別原価計算を採用しております。

八. サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)		当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	174,354	15.6	182,228	13.5
労務費		154,169	13.8	178,541	13.2
経費		786,962	70.6	993,075	73.3
当期総製造費用		1,115,485	100.0	1,353,845	100.0
期首仕掛品たな卸高		43,669		41,824	
合計		1,159,155		1,395,670	
期末仕掛品たな卸高		41,824		115,403	
サービス売上原価		1,117,330		1,280,266	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	662,259	869,238
減価償却費	51,212	46,166
工場消耗品費	6,754	7,692
修繕費	2,698	1,400
水道光熱費	13,898	15,758
運賃	1,114	8,646

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	951,106	995,924	1,559	997,484
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			37	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			37	37
当期末残高	951,106	995,924	1,597	997,522

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	237,776	133,300	1,780	11,730,000	1,477,949	13,580,806	1,135,116	14,394,281
当期変動額								
剰余金の配当					438,682	438,682		438,682
固定資産圧縮積立金の取崩		4,754			4,754			
特別償却準備金の取崩			1,780		1,780			
別途積立金の積立				200,000	200,000			
当期純利益					879,407	879,407		879,407
自己株式の取得							816	816
自己株式の処分							58	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		4,754	1,780	200,000	247,260	440,725	757	440,004
当期末残高	237,776	128,545	1,780	11,930,000	1,725,209	14,021,531	1,135,873	14,834,286

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,718		567,976	590,695	13,803,586
当期変動額					
剰余金の配当					438,682
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					879,407
自己株式の取得					816
自己株式の処分					95
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	164,749	238		164,988	164,988
当期変動額合計	164,749	238		164,988	604,993
当期末残高	142,030	238	567,976	425,706	14,408,580

当事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	951,106	995,924	1,597	997,522
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			53	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			53	53
当期末残高	951,106	995,924	1,650	997,575

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	237,776	128,545		11,930,000	1,725,209	14,021,531	1,135,873	14,834,286
当期変動額								
剰余金の配当					490,264	490,264		490,264
固定資産圧縮積立金の取崩		4,540			4,540			
特別償却準備金の取崩								
別途積立金の積立				200,000	200,000			
当期純利益					1,183,090	1,183,090		1,183,090
自己株式の取得							458	458
自己株式の処分							76	129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		4,540		200,000	497,366	692,825	381	692,497
当期末残高	237,776	124,004		12,130,000	2,222,576	14,714,357	1,136,255	15,526,784

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	142,030	238	567,976	425,706	14,408,580
当期変動額					
剰余金の配当					490,264
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					1,183,090
自己株式の取得					458
自己株式の処分					129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,989	145		43,135	43,135
当期変動額合計	42,989	145		43,135	735,632
当期末残高	185,020	384	567,976	382,571	15,144,212

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品及び仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一金額の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める株式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
短期金銭債権	1,447,515千円	1,957,008千円
短期金銭債務	45,253千円	42,875千円

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金残高に対する保証

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
那欧雅進和(上海)貿易有限公司		51,879千円
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co.,Ltd.		90,900千円
計		142,779千円

関係会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
那欧雅進和(上海)貿易有限公司	10,000千円	60,000千円
SHINWATEC LIMITED		8,166千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED		3,587千円
計	10,000千円	71,754千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
受取手形	38,089千円	68,928千円
支払手形	1,214,892千円	822,945千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,127,749千円	5,228,116千円
仕入高	571,390千円	767,982千円
その他の営業取引	153,323千円	134,123千円
営業取引以外の取引	169,946千円	197,115千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年9月1日	(自	平成25年9月1日
	至	平成25年8月31日)	至	平成26年8月31日)
荷造運賃		345,201千円		332,625千円
役員報酬		193,460千円		199,660千円
給与手当		1,003,596千円		1,043,701千円
賞与引当金繰入額		105,336千円		110,760千円
役員賞与引当金繰入額		31,500千円		32,500千円
役員退職慰労引当金繰入額		25,100千円		57,550千円
減価償却費		79,782千円		74,137千円
おおよその割合				
販売費		21.6%		20.8%
一般管理費		78.4%		79.2%

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年9月1日	(自	平成25年9月1日
	至	平成25年8月31日)	至	平成26年8月31日)
建物		2,370千円		1,142千円
構築物		57千円		
機械及び装置		26,130千円		40千円
工具、器具及び備品		557千円		826千円
撤去費用		5,807千円		21,879千円
計		34,923千円		23,888千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額136,171千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額136,594千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	29,422千円	28,724千円
賞与引当金	55,803千円	56,502千円
役員退職慰労引当金	91,822千円	103,393千円
減損損失	40,809千円	
環境対策費		30,383千円
土地再評価差額金	389,208千円	389,208千円
減価償却超過額	113,914千円	105,440千円
貸倒引当金	9,609千円	12,350千円
その他	66,954千円	66,236千円
繰延税金資産小計	797,544千円	792,239千円
評価性引当額	446,135千円	447,009千円
繰延税金資産合計	351,408千円	345,230千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	70,748千円	67,835千円
土地再評価差額金	291,545千円	291,545千円
その他有価証券評価差額金	76,816千円	100,271千円
その他	276千円	879千円
繰延税金負債合計	439,385千円	460,531千円
繰延税金負債の純額	87,976千円	115,300千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	37.70%	37.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58%	1.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.85%	3.69%
評価性引当額の増減	2.06%	0.05%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.49%
復興特別法人税分の税率差異	0.62%	
その他	1.69%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.80%	36.30%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の37.70%から35.33%になります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,267,245	3,756	48,485	122,252	4,222,516	2,744,848
	構築物	146,797			3,175	146,797	127,173
	機械及び装置	2,020,157	73,618	5,620	38,571	2,088,155	1,888,372
	車両運搬具		10,668		1,066	10,668	1,066
	工具、器具及び備品	324,268	88,598	23,427	22,697	389,440	264,890
	土地	1,947,103				1,947,103	
	建設仮勘定	9,025	125,076	116,936		17,166	
	計	8,714,599	301,718	194,469	187,763	8,821,848	5,026,351
無形固定資産	ソフトウェア	111,124	42,699	78,314	16,850	75,509	22,074
	電話加入権	9,037				9,037	
	その他		63,487	61,807		1,680	
	計	120,161	106,186	140,121	16,850	86,226	22,074

(注) 「当期首残高」、「当期末残高」については、取得価額にて記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	51,244			51,244
賞与引当金	148,020	159,928	148,020	159,928
役員賞与引当金	31,500	32,500	31,500	32,500
役員退職慰労引当金	259,900	57,550	24,800	292,650

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shinwa-jpn.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記載されている所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、お米ギフト券2枚(2Kg相当)を、所有株式数1,000株以上の株主に対し、魚沼産コシヒカリ(5Kg)を年1回、11月下旬頃にご贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日	平成25年11月22日 東海財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日	平成25年11月22日 東海財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第1四半期 (第64期)	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	平成26年1月14日 東海財務局長に提出。
		第2四半期 (第64期)	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	平成26年4月14日 東海財務局長に提出。
		第3四半期 (第64期)	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	平成26年7月15日 東海財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成25年11月22日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年11月20日

株式会社 進 和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 寿 佳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 隆 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進和の平成26年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社進和が平成26年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月20日

株式会社 進 和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 寿 佳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 隆 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。